

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成17年10月31日

会社名 株式会社セガトイズ
コード番号 7842

上場取引場所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.segatoys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 國分 功

問い合わせ先 責任者役職名 財務経理部長
氏名 福島 信人

TEL (03) 5822 - 6244

決算取締役会開催日 平成17年10月31日 中間配当制度の有無 有・無
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)・無
親会社等の名称 セガサミーホールディングス株式会社(コード番号: 6460)
親会社等における当社の議決権所有比率 53.45 %

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,349	(43.9)	325	(138.5)	292	(88.2)
16年9月中間期	4,413	(4.7)	136	(96.8)	155	(-)
17年3月期	10,273		598		559	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	172	(115.3)	26	51	25	37
16年9月中間期	80	(-)	14	24	13	65
17年3月期	437		76	81	73	51

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
期中平均株式数 17年9月中間期 6,497,427株 16年9月中間期 5,619,358株 17年3月期 5,701,507株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	0	00
16年9月中間期	0	00	0	00
17年3月期	0	00	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,316	3,751	51.3	534	65
16年9月中間期	4,855	948	19.5	166	69
17年3月期	4,341	1,368	31.5	230	26

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,016,300株 16年9月中間期 5,692,000株 17年3月期 5,944,500株
期末自己株式数 17年9月中間期 -株 16年9月中間期 -株 17年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	305	1,269	2,031	1,341
16年9月中間期	10	118	367	850
17年3月期	1,043	223	526	883

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	13,500	1,100	660	円	銭
				5	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 36銭

(注) 平成17年5月31日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対し平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割する予定であります。

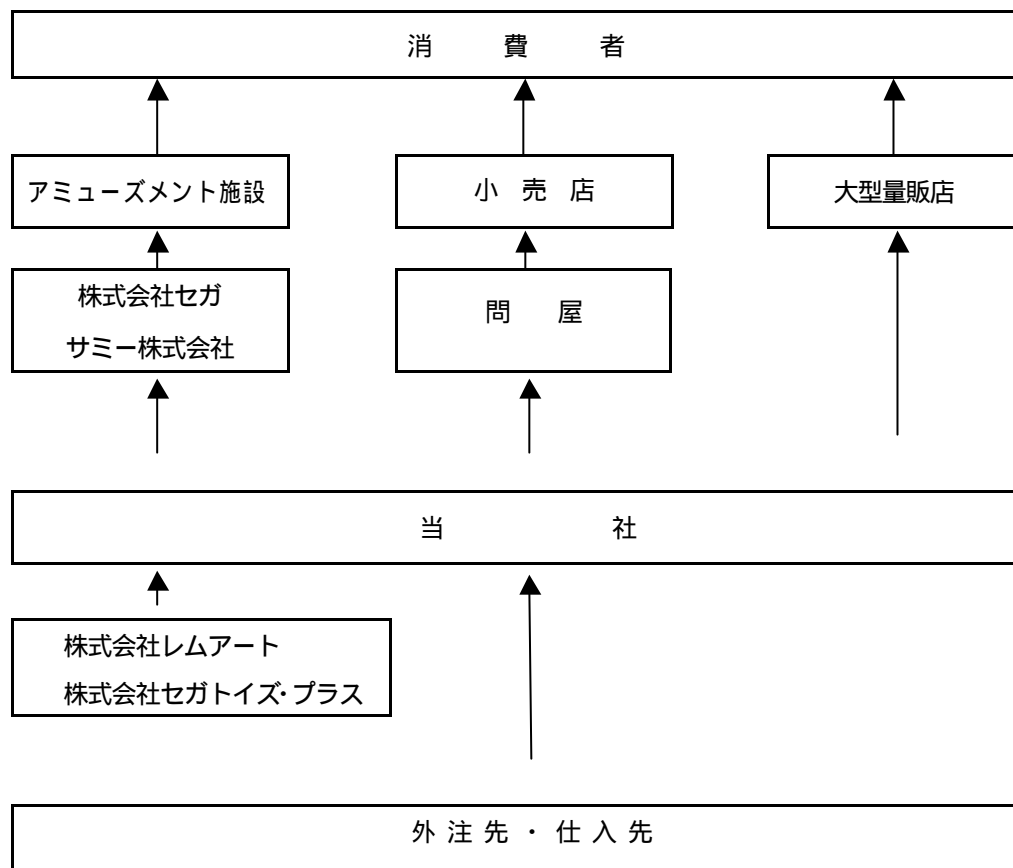
なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、平成17年4月1日付で、株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームにおける関係会社の管理業務が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ継承されたことに伴い、当社の議決権所有割合の53.45%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業グループに属しております。同グループは「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマー事業」および「その他の事業」の5つの事業を基本領域としており、当社は、コンシューマー向け玩具の開発・製造・販売事業を行っていることから「コンシューマー事業」の中に位置付けられております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



株式会社レムアートはソフトウェアの開発を行っており、平成16年5月28日に株式取得しております。また、株式会社セガトイズ・プラスは玩具の企画・開発を行っており、平成16年11月25日に株式を取得し、それぞれ上記日付で子会社としております。

なお、両社の重要性が乏しいため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれず、経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の新技術を積極的に活用し、これまでになかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組むNEWマーケティング・トイ・カンパニーを目指しております。

工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや異業種との積極的な提携を推進する等、常に「高効率の経営」を目指しております。人々の「遊び心」は極めて普遍的なものがあります。時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社は「高効率の経営」と「最先端の技術」で、人々が本来持っている「遊び心」を満足させるとともに、社会環境や安全性にも十分配慮し、豊かな気持ちを育む社会作りを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。当中間期におきましては、中間期末（平成17年9月30日）を基準日とした「株式分割」（1：3）を実施し、配当につきましては分割後も5円を据え置くこととし、株主に対する利益還元を実施してまいりたいと考えております。引き続き、損益構造改革の実施等さまざまな施策を講じ、重要な経営方針である株主の皆様への利益配分に対する取り組みを、さらに積極的に進めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、投資家の拡大と株式流動性の向上を図るための重要な経営課題と認識しており、平成14年12月2日に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げをおこないました。

さらに、平成17年9月30日を基準日とした「株式分割」（1：3）を実施しております。今後も株価の動向を踏まえ「株式分割」等投資単位の引下げについて継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業特性にあった経営指標ベンチマークを設定し、「収益性」並びに「安全性」の高い経営体質を確立するために、「売上高経常利益率」10%、「自己資本比率」60%を経営指標として掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題

会社が対処すべき課題は、中期経営戦略である『継続的な事業のリストラクチャリングによる“攻め”と“守り”の両面戦略』の具体化としてとらえ、以下の6つの基本施策を積極的に推進してまいります。

「積極果敢」と「効率重視」の選択と集中

中期経営方針である「競争力・差別性ある事業への差別化と集中」の具体化として、「積極果敢」と「効率重視」の両面から事業の拡大に取り組んでまいります。

- ・エデュテイメント事業においては、玩具業界で唯一プラットフォームビジネスを展開しており、ビーナ、ピコシリーズ、ココパッドシリーズに加え、新たに新半導体を用いた多面的ビジネス展開をスタートし、エデュテイメント事業の強化、差別化を図ってまいります。
- ・ファミリーエンターテイメント事業においては、プーチ、夢ねこで培ってきた当社オリジナルコンセプトの具現化に加え、従来の玩具とは異なるターゲットに向けた「脳力トレーナー」、「ホームスター」等による価値提案により、年齢・性別・国籍を問わない新しい市場構築を図り、グローバル市場への拡大を計画しております。
- ・NEWコンテンツビジネス事業においては、お茶犬、アンパンマン、ムシキング等の差別性のあるコンテンツと資本提携等も含めた様々なアライアンス活動により、新しいビジネスモデルを構築してまいります。これらの実現のためにスピード経営の推進を図ります。「早い意思決定と速い行動」ができるように社内風土の改革を推進致します。この具体化として、「企画から販売までのリードタイム・コスト・品質の改革」について以下の施策に取り組みます。
 - ・企画・マーケティング質・量の拡大のための、プロデューサー制度の導入
 - ・開発から生産に関わる組織を集約化し、ノウハウの蓄積と全体の効率化
 - ・「生販在」改革のレベルアップと効率化

中期に向けてのプロジェクトの本格スタート

玩具業界において圧倒的な差別化・競争力を得るために、株式会社日本ケアサプライとのアライアンスによる「シルバーマーケット」への取り組みなど、2年から3年後に向けた「差別化された業態・市場作り」を目的とするプロジェクトを本格スタートいたします。

外部との更なるアライアンス

2004年クリスマス・年末商戦にて好調な販売実績を残せた要因の一つに「外部企業とのアライアンス」が上げられます。今後も、内部パワー（セガトイズノウハウ）と外部パワー（外部企業ノウハウ）を組み合わせることにより、更なる大きなパワー、大きな改革が果せるよう、アライアンスの強化に取り組んでまいります。

企業内「起業家」の育成・尊重

新しい価値の創造、新しい市場の開拓には、新しいことを発想することが必要であります。新しいことを発想した人を尊重する風土作りと人の育成を図るための環境作りに取り組んでまいります。

その一環として、数多くの新しい発想や業務改革を生み出す環境作りのため、人事評価制度の改革、権限と責任の見直しなどを進めてまいります。

コンプライアンスの充実

社会環境と安全性を重視した製品作りなど、法令および規則への遵守をより確実に実践するために、コンプライアンス委員会を設置し、情報共有化のレベルアップなどの施策に取り組めます。

情報システムの改革

市場や顧客の変化に素早く適応できる社内体制作りとして、基礎データやノウハウの共有をより図ることができる、情報システムの改革を進めてまいります。

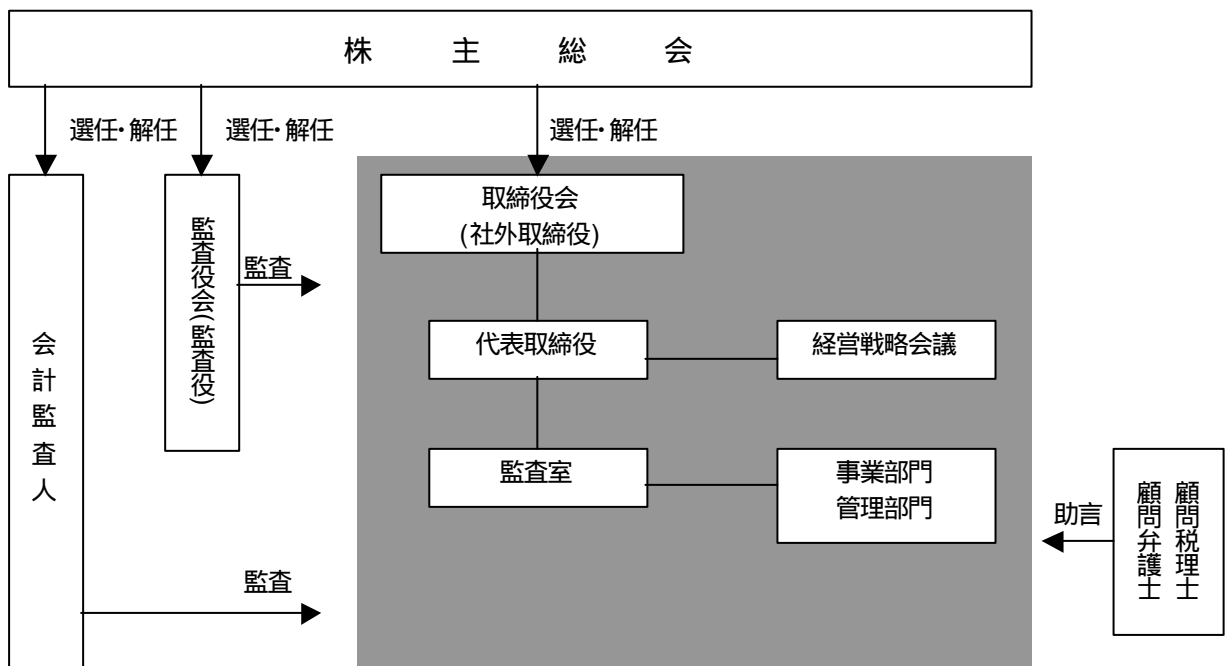
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の健全性と透明性を高めた事業展開を推進しており、コンプライアンスを重視した経営を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(1) 取締役会

当社の取締役は9名で、内3名は社外取締役であり迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。

また、取締役としての責任をより一層明確にするために前期より取締役の任期を1年に変更しております。

(2) 監査役・監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は4名で常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成され、内監査役3名が社外監査役であります。月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

(3) 内部監査

当社は、企業倫理の健全性と強化を図るために、コンプライアンス規定に基づき、法令等の遵守徹底を図っております。

また、監査室における独自の監査計画に基づき、業務監査を実施しており、コンプライアンスの強化を図っております。

(4) 会計監査等

当社の会計監査につきましては、商法及び証券取引法に基づく監査を、中央青山監査法人により実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 鈴木正明氏、菅田裕之氏であります。

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

顧問弁護士につきましては、契約の締結等に関する指導・助言を適時受けております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の取締役及び監査役は、当社その他の取締役、監査役との人的關係を有さず、当社との利害關係はございません。社外取締役会長里見治はセガサミーホールディングス株式会社の代表取締役会長兼社長であり、社外取締役中山圭史は同社の取締役副社長、社外取締役岡村秀樹は同社の取締役であります。

また、社外監査役家田和忠は同社の常勤監査役であり、社外監査役菅野暁は同社の執行役員であります。

当社は、セガサミーホールディングス株式会社と営業取引があります。

社外取締役及び社外監査役の招聘理由は、事業戦略等経営全般に対するアドバイス並びにコーポレート・ガバナンスの強化であります。

社外取締役3名は、当中間期末現在で当社株式8,000株を所有しております。社外監査役3名は、当社株式4,700株を所有しております。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会につきましては、月1回の定例会と臨時取締役会を適時開催し、監査役も出席をしております。また、取締役、監査役、各事業部長、部門長をメンバーとする月次点検会議を月1回開催し、各案件につき協議を行い公正かつ健全性・透明性を重視した会議を実施しております。また、IR活動の一環として中間決算説明会と決算説明会をそれぞれ開催いたしました。今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために、株主総会における報告の充実と自社ホームページ並びに決算説明会等を活用した積極的なIR活動を展開してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	53.45 (0.0)	東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

平成17年4月1日付で株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームの管理営業が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継されたことに伴い、当社の議決権所有割合の53.45%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業グループに属しております。同グループは「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマー事業」および「その他の事業」の5つの事業を基本領域としており、その中で当社は、コンシューマー向け玩具の開発・製造・販売事業を行っていることから「コンシューマー事業」の中に位置付けられております。

親会社等との取引に関する事項

当社とセガサミーホールディングス株式会社との間で商品の売買取引を行っておりますが、当社製品等の販売については、一般的取引と同様、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。当中間会計期間における当社製品等の販売高は3百万円となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加がみられ、また、個人消費の回復基調がみられるなど景気の踊り場を脱してきております。しかしながら、玩具業界におきましては、バンダイ、ナムコの統合やトミー、タカラの統合など業界トップ企業における再編の動きが活発になり大きな変化期を迎えております。

このような環境のもと、当社は「攻めの戦略」と「守りの戦略」の6つの基本施策をベースとして、当社の得意とするデジタル技術を活用し、新しいマーケットの開拓に取り組んでまいりました。本年8月には家庭用星空投影機「ホームスター」を新しいマーケットの開拓に向け発売し、グループ協業ビジネスとして「甲虫王者ムシキング～森の民の伝説～」の「RCバトル」をはじめ、海外事業においてはハスプロ社とアライアンスを組んだ「idog」等を市場に投入することができました。これらの結果、当中間会計期間における業績は、売上高6,349百万円（前年同期比43.9%増）経常利益292百万円（前年同期比88.2%増）、当中間純利益172百万円（前年同期比115.3%増）となりました。

事業別概況

[エデュテイメント事業]

エデュテイメント事業につきましては、ピコの上位機種として、「アドバンスドピコ ビーナ」を発売いたしました。ひらがな・カタカナの読み書きが覚えられる「それいけ！アンパンマン はじめてかけたよ！おぼえたよ！」、アニメでも人気の「甲虫王者ムシキング～森の民の伝説～」、ドライブゲームや交通ルールが学べるペリフェラルソフト「GO！GO！アドバンスドライブ」等を発売いたしました。これらによりビーナシリーズによる当中間会計期間の売上高は531百万円となりました。ココパッドシリーズにつきましては、株式会社ベネッセコーポレーション向けの販売が一巡したことにより、売上高は前年同期比31.7%減となりました。これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,049百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

[ファミリーエンターテイメント事業]

ファミリーエンターテイメント事業につきましては、NEWデジタルトイシリーズでは、8月に発売しました家庭用星空投影機「ホームスター」がテレビや新聞・雑誌で大きく取り上げられ、業界内外で話題となり、異業種への販売を含め売上高に大きく貢献いたしました。さらに「idog」につきましても、玩具チャンネルでの販売に加え、企業様キャンペーン向けのオリジナル販売が好調に推移いたしました。「脳力トレーナー」につきましては、昨年から引き続き好調に推移したことに加え、「脳力トレーナー音読編」「携帯脳力トレーナー」など製品の拡充を図り、売上高は前年同期比446.9%増となりました。ファミリーエンターテイメント（海外）につきましては、ソフト内蔵型TVGame「メガドライブPlay TV」の販売が好調に推移したことに加え、ハスプロ社向けの「idog」が北米で話題商品になるなど好調に推移し、売上高は前年同期比157.0%増となりました。これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,414百万円(前年同期比165.0%増)となりました。

[NEWコンテンツビジネス事業]

NEWコンテンツビジネス事業につきましては、男児キャラクターシリーズでは、グループ協業ビジネス「甲虫王者ムシキング～森の民の伝説～」のアニメの放送開始もあり、「RCバトル」「パワースラム」「森の民の星読み鏡」などを発売して、シリーズの拡充を図ったことにより、売上高は前年同期比55.0%増となりました。お茶犬シリーズにつきましては、ハウス遊びができるなごみのお家シリーズや、きせかえ遊びができるお茶犬すたいのおしゃれ堂シリーズ、テレビに接続して遊ぶ「TVとお茶札 お茶犬「ほっ」と生活」などが好調に推移し、売上高は前年同期比65.3%増となりました。長期定番のアンパンマンシリーズにつきましては新製品「コロンドライブ」や「ビーンズマスコット」に代表されるぬいぐるみが好調に推移しましたが、アンパンマンミュージアムシリーズの販売が伸び悩み、売上高は前年同期比7.9%減となりました。これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,150百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、AM機器・景品事業では、グループ協業ビジネス「甲虫王者ムシキング～森の民の伝説～」に加え、新たに「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」のカプセル玩具を発売し、株式会社セガが展開しているアミューズメント機器の人気もあり好調に推移いたしました。また同社のアミューズメント施設向け景品「アンパンマンプライズ」に加え、サミー株式会社向けの「パチスロ北斗の拳 ポータブル冷温庫」が好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は734百万円(前年同期比70.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により305百万円、投資活動に1,269百万円使用いたしました。財務活動においては、新株式の発行等により2,031百万円増加した結果、前事業年度末比458百万円増加し、当中間会計期間末の資金残高は1,341百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における営業活動の結果、使用した資金は305百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益を318百万円計上した他、仕入債務が739百万円増加したものの売上債権が955百万円の増加し、たな卸資産が401百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における投資活動の結果、使用した資金は1,269百万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における財務活動の結果、得られた資金は2,031百万円となりました。これは株式の発行により2,186百万円を調達したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	19.5	31.5	51.3
時価ベースの株主資本比率(%)	97.3	294.4	630.0
債務償還年数(年)	106.7	1.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	23.1	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも財務数値により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書(中間キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

当中間期の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は景気の回復の基調にあるものの、急激な原油高や為替の変動等不透明感が強く、当業界においても依然として厳しい環境が継続するものと思われま

す。このような環境のもと当社は、「攻め」と「守り」の両面から6つの基本施策を積極的に推進し、安定的な利益体質へ転換を図ってまいります。このようなことから通期の業績見通しは、売上高13,500百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益660百万円を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成17年9月30日現在において当社が判断したものであります。

業界環境と季節要因について

玩具市場に影響を与えると思われる日本の出生数は低下をしており、当社が主に対象としている10歳以下の総人口も減少傾向にあります。当社は幼児・子供向け玩具を中心とした事業展開とともに、お茶犬シリーズのような大人もターゲットとした事業展開を行っていくことで、少子化の影響に対応していく考えであります。特にピコシリーズ等幼児・子供を対象とした製品の売上高が少子化の影響を受け、業績が影響を受ける可能性があります。

また、玩具の売上高はクリスマスから年末年始にかけていわゆる「年末年始商戦」時期に増加する傾向があります。当社は、「年末年始商戦」時期に店頭で販売される製品について、小売店または問屋に対して8月頃に製品の内見会を開催し、9月から12月にかけて販売をしているため、この時期の販売高の年間総販売高に対する割合は例年5割程度と高い水準となっております。従いまして、この時期の小売店及び問屋からの注文状況によって、当社の業績が影響を受けることとなります。

生産体制について

当社は工場を保有しておらず、全てを製造委託先において製品の生産を行っております。国内外合わせて72社の製造委託先を有しており、うち16社が海外の製造委託先であります（平成17年9月末現在）。また、海外生産委託先の100%が中国であります。

このように、中国における製造委託額及び生産比率は3,740百万円、99%と高い水準となっております（平成17年9月末現在）。従いまして、当社の事業及び業績は、中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制または制限による影響を受ける可能性があります。

為替リスクについて

当社は、「生産体制について」で記載したとおり、海外生産比率が高いため外貨建購入比率は、平成16年3月期62%、平成17年3月期52%、当中間期58%と高い水準になっており、為替変動の影響を強く受けております。また、海外との製造委託取引にかかわる円建取引におきましても、為替変動を当社の仕入価格に反映させる契約となっている取引もあります。当社は為替予約を行うことにより資金的には一部固定化できておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替評価において、長期為替予約評価損益が発生するとともに、為替の急激な変動により仕入価格が上昇した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は今後幅広い事業展開を進めて行く上で、海外事業の拡大を進めており、輸出高の総売上高に対する割合は平成16年3月期3%、平成17年3月期15%、当中間期25%と推移しております。そのため、海外向け製品販売及びロイヤリティーの受け取り等が増加した場合は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

特定の取引先等への高い依存度について

一般的な玩具業界では、玩具メーカーから直接小売店への製品販売を行なうのではなく、問屋を経由して小売店へ販売される慣行となっております。そのため国内における当社の主要販売先は、株式会社河田、株式会社ハピネットへの集中化が進み、平成16年3月期、平成17年3月期及び当中間期における両社への販売比率はそれぞれ28%、26%及び24%となっております。従いまして、両社の営業政策等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、近年におきましては、大型量販店等への直接販売が増加傾向にあります。特に日本トイザらス株式会社への販売比率は高い傾向にあり、平成16年3月期、平成17年3月期及び当中間期における同社への販売比率はそれぞれ26%、25%及び17%となっております。従いまして、同社の営業政策等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。なお、平成17年3月に同社の米国親会社を買収され、今後の同社の親会社の方針によっては当社の業績が影響を受ける可能性があります。

特定の製品並びに製品化許諾権への高い依存度について

当社は、キャラクターの製品化許諾権を持つ著作権元から契約により製品化許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業を行なっております。従いまして、人気キャラクターの製品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの製品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

社団法人日本玩具協会は玩具に対する安全基準である玩具安全規格基準（ST基準）を設けており、当社はこのST基準を遵守しております。ST基準を満たすためには、社団法人日本玩具協会に対して製品の検査申請を行ない合格することが不可欠であります。当社の対象となる全製品はST基準を満たしており、製品パッケージにはSTマークが貼付されております。また、最終消費者からのクレームは、迅速に社内にてフィードバックされ、製品の改良・改善を行ない、再発防止に努めております。現時点までには、製造物責任法（PL法）に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

重要な訴訟について

当社は、新製品の開発を積極的に行なっており、新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社の事業分野に関連して当社の認識していない知的所有権が既に成立している可能性もあるため、今後当社が第三者の知的所有権を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社が第三者の知的所有権を侵害し、当該知的所有権の所有者から当社に対して権利侵害を主張してきた場合、当社が損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権を使用する製品およびサービスを提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティー等の支払を要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

ヒット製品の有無による影響について

当社では、ヒット製品を開発するための重要なポイントは、消費者の動向をいち早く察知・分析し、それに合致した製品を供給することと考えており、またヒット製品を一時的なヒットに留めず定番商品にすることで安定的な収益を確保することが当社にとって重要であると考えております。しかし、当社が消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット製品の開発を行なった場合でも、一時的な人気にとどまった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお当社では、ユーザーニーズを的確にとらえた製品を継続的に市場に投入していく方針ですが、販売不振等により製品在庫が増加した場合には、在庫処分等により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

研究開発について

当社は、工場を持たない企画・開発型の経営を行っており、研究開発費は平成16年3月期619百万円、平成17年3月期637百万円、当中間期は356百万円と売上高比のそれぞれ7%、6%、6%と比較的多額となっております。

当社では経営資源を「企画・開発・マーケティング」に集中することを最重要課題として取り組んでおります。研究開発及び商品化については、個々の案件を慎重に見極めた上で投資予算と開発スケジュールを計画、管理しております。しかしながら、研究開発活動が当社の想定する成果を得られなかった場合などにおいては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

親会社との関係について

株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合しシナジーを実現することにより最大限に企業価値を高めることを目的として、平成16年10月1日に両社の完全親会社であるセガサミーホールディングス株式会社を設立し、当社はセガサミーホールディング株式会社グループの傘下となりました。当グループでは、株式会社セガとサミー株式会社の重複する事業領域を明確に区分するなど、積極的な統合を進めており、今後平成19年3月までに、当グループ事業の事業再編をする旨発表をしております。従って、親会社の方針によっては、当社の事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

潜在株式について

当社は、取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を採用しております。平成17年9月末現在の新株予約権の目的となる株式数の合計は271,900株であり、平成17年9月末の発行済株式総数7,016,300株の4%に相当しております。

なお、当社におきましては、今後も取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を継続していく方針であります。従いまして、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

配当方針について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成16年3月期においては、大幅な販売不振による業績の悪化により配当を実施しておらず、平成17年3月期においては内部留保を充実するため、配当は実施しておりません。今後は、早期に業績を回復させ基本方針である業績に応じた適正な利益配分を行ってまいりたいと考えております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	855,332		1,346,714		888,126	
2. 受取手形	3	176,214		449,717		166,446	
3. 有価証券		-		499,970		-	
4. 売掛金		2,141,196		2,575,568		1,903,153	
5. たな卸資産		625,843		791,573		390,328	
6. 繰延税金資産		170,195		179,567		311,445	
7. その他		245,755		264,727		185,537	
貸倒引当金		3,140		3,907		2,682	
流動資産合計		4,211,396	86.7	6,103,931	83.4	3,842,355	88.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	188,257	3.9	429,872	5.9	225,565	5.2
2. 無形固定資産		54,951	1.1	53,989	0.7	48,542	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		522,384		6,294	
(2) 破産更生債権等		305,456		267,695		294,932	
(3) 繰延税金資産		246,560		48,796		61,300	
(4) その他		131,183		148,015		142,827	
貸倒引当金		292,301		261,422		287,209	
投資その他の資産合計		390,899	8.1	725,469	9.9	218,144	5.0
固定資産合計		634,107	13.1	1,209,332	16.5	492,253	11.3
繰延資産		9,774	0.2	3,258	0.1	6,516	0.2
資産合計		4,855,279	100.0	7,316,522	100.0	4,341,125	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		134,485		443,926		140,096	
2. 買掛金	2	899,828		1,205,511		769,670	
3. 短期借入金	4	800,000		-			
4. 1年内返済予定長期借入金		260,000		260,000		260,000	
5. 1年内償還予定社債		50,000		50,000		50,000	
6. 未払費用	2	328,227		361,076		325,129	
7. 未払法人税等		5,869		9,282		11,244	
8. その他		112,539		249,855		226,607	
流動負債合計		2,590,950	53.4	2,579,652	35.2	1,782,748	41.1
固定負債							
1. 社債		610,000		560,000		585,000	
2. 長期借入金		580,000		320,000		450,000	
3. 役員退職慰労金引当金		72,865		72,865		72,865	
4. その他		52,654		32,766		81,706	
固定負債合計		1,315,520	27.1	985,632	13.5	1,189,572	27.4
負債合計		3,906,471	80.5	3,565,285	48.7	2,972,320	68.5
(資本の部)							
資本金		529,700	10.9	1,668,023	22.8	560,750	12.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		550,877		1,688,280		581,907	
資本剰余金合計		550,877	11.3	1,688,280	23.1	581,907	13.4
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		131,960		398,254		225,976	
利益剰余金合計		131,960	2.7	398,254	5.4	225,976	5.2
その他有価証券評価差額金		190	0.0	3,321	0.0	171	0.0
資本合計		948,807	19.5	3,751,237	51.3	1,368,805	31.5
負債資本合計		4,855,279	100.0	7,316,522	100.0	4,341,125	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		4,413,494	100.0	6,349,508	100.0	10,273,319	100.0
売 上 原 価	5	2,816,878	63.8	4,210,726	66.3	6,454,794	62.8
売 上 総 利 益		1,596,615	36.2	2,138,782	33.7	3,818,525	37.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5	1,460,307	33.1	1,813,710	28.6	3,220,152	31.4
営 業 利 益		136,308	3.1	325,072	5.1	598,373	5.8
営 業 外 収 益	1	53,604	1.2	44,674	0.7	43,062	0.4
営 業 外 費 用	2	34,292	0.8	76,865	1.2	81,826	0.8
経 常 利 益		155,620	3.5	292,880	4.6	559,609	5.4
特 別 利 益	3	-	-	25,787	0.4	2,833	0.0
特 別 損 失	4	-	-	-	-	2,999	0.0
税引前中間(当期)純利益		155,620	3.5	318,667	5.0	559,442	5.4
法人税、住民税及び事業税		1,931		1,890		3,793	
法人税等調整額		73,689	1.7	144,499	2.3	117,711	1.1
中間(当期)純利益		80,000	1.8	172,278	2.7	437,936	4.3
前期繰越利益又は損失()		211,960		225,976		211,960	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		131,960		398,254		225,976	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		155,620	318,667	559,442
2. 減価償却費		77,227	134,968	184,171
3. 受取利息及び受取配当金		74	124	184
4. 支払利息及び社債利息		19,071	14,019	37,381
5. 社債発行費償却		3,258	3,258	6,516
6. シンジケートローン手数料		8,506	8,499	17,006
7. 為替差損益(差益)		5,528	2,375	4,428
8. 為替予約評価損益(差益)		41,886	40,789	32,303
9. 売上債権の減少額(増加)		825,980	955,686	578,169
10. たな卸資産の減少額(増加)		99,371	401,245	334,886
11. 仕入債務の増加額(減少)		503,375	739,853	378,646
12. 未払金の増加額(減少)		2,594	11,024	28,336
13. 未払費用の増加額(減少)		61,696	39,296	69,268
14. その他の他		120,095	121,800	237,166
小計		48,767	274,482	1,099,200
15. 利息及び配当金の受取額		74	124	184
16. 利息及び社債利息の支払額		19,661	14,081	37,501
17. シンジケートローン手数料の支払額		15,500	15,500	15,500
18. 法人税等の支払額		2,903	2,031	2,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,776	305,970	1,043,414
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		-	499,870	-
2. 有形固定資産の取得による支出		101,002	223,390	191,367
3. 無形固定資産の取得による支出		6,208	26,206	17,805
4. 関係会社株式取得による支出		15,000	-	29,439
5. 投資有価証券の取得による支出		-	523,057	-
6. 営業譲渡代金分割回収による収入		-	-	10,500
7. その他の他		3,867	3,000	4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,343	1,269,523	223,143
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少)		500,000	-	300,000
2. 長期借入金の返済による支出		130,000	130,000	260,000
3. 社債の償還による支出		25,000	25,000	50,000
4. 株式の発行による収入		22,659	2,186,707	83,731
5. 配当金の支払額		24	1	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		367,635	2,031,705	526,308
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,528	2,375	4,428
現金及び現金同等物の増加額		265,597	458,587	298,391
現金及び現金同等物の期首残高		584,735	883,126	584,735
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		850,332	1,341,714	883,126

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価 格等に基づく時価法を採用 しております。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算出してお ります)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採 用しております。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法を採用してお ります。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算出してお ります)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建 物 10年～15年 金 型 2年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物附属 設備を除く建物については 定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建 物 10年～35年 金 型 2年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建 物 10年～15年 金 型 2年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～12年</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 社債発行費 支出時より3年間で毎期均等償却しております。	新株発行費 同左 社債発行費 同左	新株発行費 同左 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」に含む)を計上しております。 (3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき当中間会計期間より役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(長期前払費用に含む)を計上しております。 (3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき当事業年度より役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。

項目	期別 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 金利スワップ ヘッジ対象...買掛金 未払金 未払費用 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクをヘッジする目的において為替予約を対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 金利スワップ ヘッジ対象...買掛金 未払費用 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクをヘッジする目的において為替予約を対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目 \ 期別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費 税等の中間会計期間末残高相殺後 の金額は、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費 税等の中間会計期間末残高相殺後 の金額は、流動資産の「その他」に 含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は6,294千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 207,862千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 408,642千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 296,196千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産	担保資産
定期預金 5,000千円	定期預金 5,000千円	定期預金 5,000千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
買掛金 786千円	買掛金 0千円	買掛金 0千円
未払費用 17千円	未払費用 17千円	未払費用 17千円
3.受取手形割引高 100,000千円	3.	3.
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入金実行残高 600,000千円 差引額 1,400,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入金実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入金実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 50千円 為替差益 2,132千円 為替予約評価益 41,886千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 98千円 為替予約評価益 40,789千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 154千円 為替予約評価益 32,303千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,411千円 社債利息 3,659千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,576千円 社債利息 3,442千円 為替差損 22,045千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,148千円 為替差損 13,844千円
3. 特別利益の内訳	3. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 25,787千円	3. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 2,833千円
4. 特別損失の内訳	4. 特別損失の内訳	4. 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 2,999千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 52,361千円 無形固定資産 24,866千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 112,466千円 無形固定資産 22,501千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 140,909千円 無形固定資産 43,262千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 855,332千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>850,332千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,346,714千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,341,714千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 888,126千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>883,126千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 20,102</td> <td>千円 10,177</td> <td>千円 9,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間期末残高相当額	有形固定資産	千円 20,102	千円 10,177	千円 9,925	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 19,944</td> <td>千円 4,205</td> <td>千円 15,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間期末残高相当額	有形固定資産	千円 19,944	千円 4,205	千円 15,739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 21,873</td> <td>千円 10,507</td> <td>千円 11,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円 21,873	千円 10,507	千円 11,366
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間期末残高相当額																							
有形固定資産	千円 20,102	千円 10,177	千円 9,925																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間期末残高相当額																							
有形固定資産	千円 19,944	千円 4,205	千円 15,739																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
有形固定資産	千円 21,873	千円 10,507	千円 11,366																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 3,239千円 1 年 超 6,921千円 合 計 10,160千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 3,665千円 1 年 超 12,247千円 合 計 15,912千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 3,416千円 1 年 超 8,161千円 合 計 11,577千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,133千円 減価償却費相当額 1,953千円 支払利息相当額 153千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,959千円 減価償却費相当額 1,813千円 支払利息相当額 150千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,205千円 減価償却費相当額 3,857千円 支払利息相当額 297千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 3,025千円 1 年 超 572千円 合 計 3,597千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 3,215千円 1 年 超 8,964千円 合 計 12,180千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 4,244千円 1 年 超 7,306千円 合 計 11,550千円																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,005	1,325	320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	15,000	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000	

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,005	1,334	328
(2) 債券	519,699	516,050	3,649

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499,970	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29,439	
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000	

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,005	1,294	289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29,439	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	724,780	444,220	663,333	61,446
		724,780	444,220	663,333	61,446

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	444,220	163,330	415,059	29,160
		444,220	163,330	415,059	29,160

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	584,500	303,940	514,252	70,247
		584,500	303,940	514,252	70,247

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載していません	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 166円69銭	1株当たり純資産額 534円65銭	1株当たり純資産額 230円26銭
1株当たり中間純利益 14円24銭	1株当たり中間純利益 26円51銭	1株当たり当期純利益 76円81銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13円65銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 73円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目 \ 期別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	80,000	172,278	437,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	80,000	172,278	437,936
期中平均株式数(株)	5,619,358	6,497,427	5,701,507
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	243,526	1,193,865	256,244
(うち新株予約権)	(243,526)	(293,865)	(256,244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数4,240個)。	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を予定しております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。

- 1 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 14,032,600株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当該株式分割が前期首に行われた場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 55円56銭	1株当たり純資産額 178円22銭	1株当たり純資産額 76円75銭
1株当たり中間純利益 4円75銭	1株当たり中間純利益 8円84銭	1株当たり当期純利益 25円60銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 4円55銭	1株当たり中間純利益 8円46銭	1株当たり当期純利益 24円48銭

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 公募及び第三者割当による新株発行

(1) 公募による新株発行

平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。

募集等の方法

一般募集

発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額、発行価格総額、発行価額総額、発行価額のうち資本へ組入れる額

種類及び数..... 普通株式 800,000株

発行価格..... 1株につき2,478円

発行価額..... 1株につき2,331円

この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株払込価格として受取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取額となります。

発行価格総額..... 1,982百万円

発行価額総額..... 1,864百万円

発行価額のうち

資本へ組入れる額..... 1株につき1,166円

払込期日

平成17年6月16日

新株の配当起算日

平成17年4月1日

資金の用途

設備資金、長期借入金返済、社債償還資金、投融資及び研究開発資金として使用する予定であります。

(2) 第三者割当による新株発行

平成17年5月31日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連する第三者割当増資を行なうことを決議いたしました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合、シンジケートカバー取引が行なわれる場合及び安定操作取引で買い付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当される場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行なわれず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、またはその発行そのものが全く行なわれない可能性があります。

なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりです。

発行新株式数

普通株式 100,000株

払込期日

平成17年7月19日

新株の配当起算日

平成17年4月1日

割当先

大和証券エスエムピーシー株式会社

資金の用途

設備資金、長期借入金返済、社債償還資金、投融資及び研究開発資金として使用する予定であります。

2 株式分割

平成17年5月31日開催の取締役会において、株式分割による新株発行について決議いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

平成17年9月30日最終の発行済株式総数に3を乗じた株式数とする。

(2) 分割方法

平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 配当起算日 平成17年10月1日

当該株式分割が前期首に行われた場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	50円55銭	1株当たり純資産額	76円75銭
1株当たり当期純損失	58円95銭	1株当たり当期純利益	25円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後	
金額については、ストックオプション		1株当たり当期純利益	24円48銭
制度に伴う新株予約権等の残高があり			
ますが、1株当たり当期純損失が計上			
されているため記載しておりません。			

5. 生産、受注及び販売の状況

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

なお、現状の組織、体制との整合と各事業領域を明確にするため、事業別開示区分の組替を実施しております。

(1) 仕入実績

(単位：千円)

期別 事業別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エデュテイメント事業	37,557	11.4%	27,597	7.8%	100,032	15.2%
ファミリーエンターテイメント事業	193,695	58.5%	244,570	69.4%	384,236	58.5%
NEWコンテンツビジネス事業	59,912	18.1%	72,242	20.5%	122,599	18.7%
その他事業	39,826	12.0%	8,136	2.3%	49,810	7.6%
合計	330,991	100.0%	352,547	100.0%	656,677	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

(単位：千円)

期別 事業別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エデュテイメント事業	489,996	23.8%	686,336	18.2%	967,517	20.7
ファミリーエンターテイメント事業	467,306	22.7%	1,643,757	43.6%	1,183,742	25.4
NEWコンテンツビジネス事業	827,433	40.3%	1,144,849	30.3%	2,009,484	43.1
その他事業	270,755	13.2%	298,000	7.9%	503,997	10.8
合計	2,055,492	100.0%	3,772,943	100.0%	4,664,742	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エデュテイメント事業	1,175,991	26.7%	1,049,726	16.5%	2,506,916	24.4
ファミリーエンターテイメント事業	911,101	20.6%	2,414,863	38.0%	2,403,513	23.4
NEWコンテンツビジネス事業	1,894,315	42.9%	2,150,123	33.9%	4,352,449	42.4
その他事業	432,086	9.8%	734,794	11.6%	1,010,439	9.8
合計	4,413,494	100.0%	6,349,508	100.0%	10,273,319	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。